

金融資本市場レポート

26 年 6 月号（26 年 5 月集計）

【目次】

◇電子版・アクセスランキング 一筆諫言「外国人はもう程々に」	2
◇国債 輪番オペ応札倍率が2カ月連続低下＝5月、後半は金利低下で応札減少	3
◇外国為替 連休中も円買い介入を継続	3
◇C P 月末発行額が過去最高に＝5月のC P市場、継続調達増加で	4
◇S B 事業会社債、5月は前年比半減超＝前年の特殊要因で	5
◇P O 海外売出し拡大の兆し＝P Eファンド出口戦略で需要	5
◇I P O 大手が後退し顔ぶれ変化＝I P O主幹事	6

電子版・アクセスランキング

5月のアクセスランキング

1. 一筆諫言「外国人はもう程々に」
2. 飛耳長目 第201回「高市よお前もか」
3. QTを一時停止の思惑＝財政リスク台頭で国債市場
4. 「Jファンド創設で国民に富を」
5. 地域金融の選択肢（444）「男女の入れ替え」
6. いにしえの思い 第92回「秀吉の関白就任」
7. 日銀、6月利上げに照準＝6月3日の総裁会見で示唆か
8. ざっくり分かる国債市場 第93回「国債先物の種類が増加」
9. 飛耳長目 第200回「海賊と呼ばれた男」
10. 長国金利3%も視野に

◇◇◇ 5月のアクセストップ記事 ◇◇◇

「外国人はもう程々に」

一筆諫言（2026.05.20 04:45 配信）

人手不足を解消するためなどで拡大してきた外国人定住者および外国人労働者は、大幅に制限にすべきである。とりわけ約100万人に膨れ上がっている中国人は安全保障上の観点から、優秀な研究者など一部の人を除き、採用や移住、日本国籍の取得を禁止すべきだ。理由は周知の通り欧米と同様に外国人に対する国民の嫌悪感が高まっているうえに、AIの活用によってホワイトカラーの失業者が増えて、人手不足を外国人労働者で補ってきた肉体労働などの3Kといわれる業態にも遠からず日本人労働者が戻って来ざるを得ないと予想されるためだ。また、中国人は一度両国間で紛争が起きれば、100万人の管理や監視が容易ではないことから、両国の平和のためにもこれ以上の入国はお互い避けるべきである。

外国人への国民の嫌悪感の高まりは、広く日常会話のなかでも見られるようになってきているのはご承知の通りだ。この理由は、国民生活が物価高で圧迫されている一方で、政府が外国人受け入れのために外国人を優遇していると見られることや、外国人の犯罪が目立っていること、あるいは政府が外国人に日本の風習を守らせていないため、日本独自の生活空間が侵されるといった危機感なども挙げられる。また、中国人については、公衆道德の違いに加え、福島原発のトリチウム放出の際に中国政府が嘘のプロパガンダを国際的に展開したことも嫌悪感につながっている。さらに、中国政府が監視カメラやパソコン、携帯などにバックドアを仕掛けて見られるうえに、中国籍の中国人にはスパイの義務が課せられていること、両国が紛争状態になった際には、多くの中国人が日本国内で暴動を指示されるリスクがあることも警戒要因として挙げられる。

仮にAIが10年以内にホワイトカラーの3割程度1000万人の職を奪うと、新興国からの人材の必要はなくなる。そして、政府がその対応を誤れば、次の参議院選挙では与党が再び大敗する可能性もあろう。

【ご購入・お問い合わせ】電話：03(3639)8777 メール：support@fn-hd.jp HP：<https://www.fn-group.jp/>

【国債】 輪番オペ応札倍率が2カ月連続低下

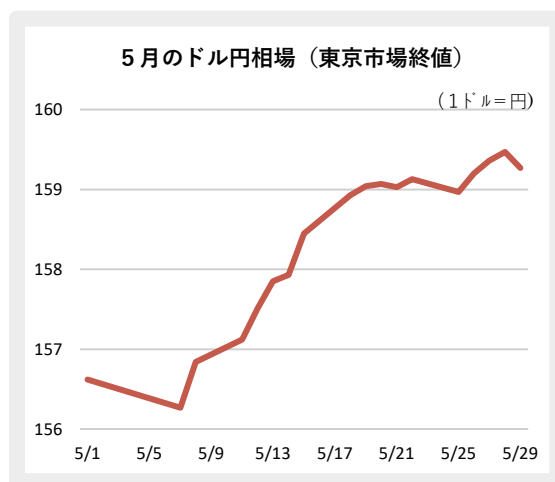
5月、後半は金利低下で応札減少

日銀による5月の輪番オペ（国債買い切りオペ）では、全体の平均応札倍率が2.667倍と、前月（3.051倍→2.909倍）に続いて2カ月連続で低下し、1月の2.360倍以来4カ月ぶりの低水準となった。ゾーン別では残存3年超5年以下が今年最低となるなど、残存25年超と物国を除くすべてのゾーンで前月比低下した。利回り上昇（価格は下落）による運用需要が見られているほか、月後半は金利低下局面で応札が減少したと見られる。

ゾーン別の応札倍率では、残存1年以下が3.299倍（前月4.456倍）と、1月（1.847倍）以来の低水準となったほか、残存1年超3年以下は2.790倍（前月2.995倍）と、2月（2.385倍）以来の低水準となり、残存3年超5年以下は2.075倍（前月2.495倍）と今年最低となった。残存5年超10年以下は2.719倍（前月2.979倍）、残存10年超25年以下は3.430倍（前月3.521倍）と、ともに3月（2.544倍、3.150倍）以来の低水準となった。一方、残存25年超は2.493倍（前月2.024倍）と2月（2.683倍）以来の高水準となったほか、物国は4.082倍（前月2.940倍）と今年最高となった。現在の月間買入額は2兆7000億円程度だが、7月以降は2兆5000億円程度に減額される計画だが、5月の日銀金融政策決定会合で中間見直しが行われる。

【外為】 連休中も円買い介入を継続

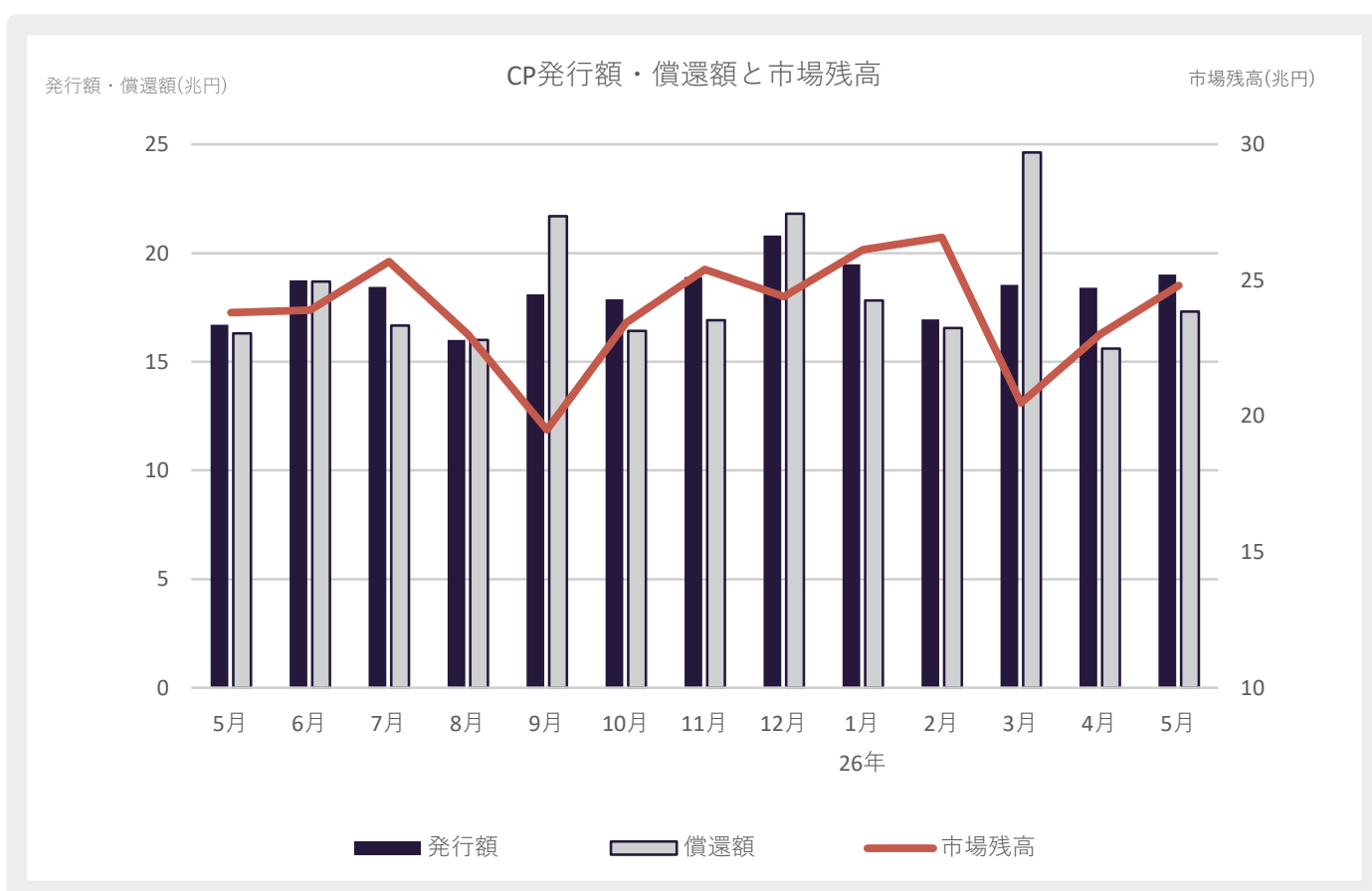
26年5月の外為市場のドル・円相場は、5月の連休中も本邦当局が断続的に円買い・ドル売り介入を実施したが、150円台後半の円安値圏での推移を続けた。円は4月30日の東京市場で一時160円72銭に下落し、当局の円買い介入によって海外市場で155円57銭まで急伸。その後も5月1日に155円50銭、5月6日に155円04銭まで上昇するなど、介入継続が観測された。5月29日に財務省が発表した4月28～5月27日の外国為替平衡操作によると、介入の実施額は1兆7349億円で膨らんだが、円の上値は155円台にとどまった。こうしたなか、4月の米経済指標が堅調に推移し、これまでハト派だったウォラーFRB理事が22日の講演でタカ派に変わった。また、米国とイランの停戦協議難航でWTI原油先物価格が1バレル＝105ドル台に上昇すると、ドル買いが再開。27日の植田日銀総裁のあいさつで、早期利上げを強く意識させる発言がなかったことも円売り材料となり、円は28日に159円66銭まで売られ、ほぼ円買い介入前の水準に戻った。



【CP】月末発行額が過去最高に

5月のCP市場、継続調達増加で

国内CP市場では、5月末の発行総額が日次での過去最高を更新するなど、5月中の発行額・償還額は高水準で推移した。例年、5月は四半期の中間月であり発行が盛り上がらない時期。一方、金利上昇・ターム格差拡大によって今期は多くの企業が期間の短い調達を繰り返しており、継続発行の実施機会が増加。賞与対応の資金ニーズも押し上げ要因となり、月末にかけての活況が顕著となった。本紙集計によると、5月中のCP発行総額は19兆498億円、償還総額は17兆3816億円で、差し引き1兆6682億円の発行超。発行・償還ともに、13年以降における5月としての最高額を更新した。5年前の21年5月（発行6兆686億円、償還5兆4475億円）との比較では、それぞれ3倍以上の規模に膨らんでいる。月末発行・償還が集中した5月29日は、発行額が4兆3361億円、償還額が4兆1934億円。発行額は25年2月28日（4兆1327億円）を上回り、日次ベースでの過去最高額となった。年度ベースの発行額は24年度（202兆円）、25年度（217兆円）ともに200兆円を上回っており、現在のペースでの発行が続けば、26年度は220～230兆円規模に膨らむと予想される。



【S B】事業会社債、5月は前年比半減超

前年の特殊要因で

5月の事業会社債の発行額（払込日ベース、個人向け債・投資法人債含む）は合計7516億円（35銘柄）と、前年同月（1兆7502億円、50銘柄）を57%下回った。もっとも前年同月はソフトバンクグループ（9984）の個人向け債（6000億円）に加え、トランプ関税の影響で起債を先送りしていた発行体が集中した異例の高水準であり、今月の水準は過去5年平均（約6760億円）とおおむね同水準となっている。発行体数でみると今月は17社で、前年同月の26社から9社減少した。一方、1社当たりの発行銘柄数は前年の1・92銘柄から2・06銘柄とわずかに増加しており、市場に参加した発行体は複数銘柄を発行した。前年の特殊要因が一巡したことが主因とはいえ、発行体数の減少が実態的な縮小要因と言える。

【P O】海外売出し拡大の兆し

PEファンド出口戦略で需要

国内上場企業による海外市場での株式売出しが増加の兆しを見せている。日本株に対する海外投資家の関心が高まるなか、政策保有株の受け皿としての役割が一段と注目されているためだ。海外市場は投資家層が厚く、大型案件を消化しやすいことから、PEファンド案件のIPO後の出口としても活用されている。企業側としても海外株主を開拓してグローバルな評価を得るチャンスだ。このため、従来案件に比べ海外比率を厚めにしたり、海外市場のみを対象とする売出しが一段と増える可能性がある。

ヒューリック（3003）は株主企業の政策保有株を対象に海外売出しを実施。リガク・ホールディングス（268A）は米カーライル系ファンド保有株を対象に国内外での約2958万株の売出しを実施し、海外比率は当初想定の約75%から約80%に引き上げた。売出しではないが、アストロスケールホールディングス（186A）は国内での第三者割当に加えユーロ円建てCBを発行し、海外需要への期待の高さがうかがえる。特にリガクHDが注目で、カーライルは24年のIPO時に全株を売り切らず、約4割の保有を続けた。国内IPOではファンドの大型出口案件は評価が高まりにくい傾向があり、上場後の売出しが必要。しかし、日本のみでは大量の売出しを吸収しきれないため、海外売出しのニーズが強い。キオクシアホールディングス（285A）の米国上場準備も米ベインキャピタルの出口戦略の一環と見る向きが多い。

【IPO】大手が後退し顔ぶれ変化

IPO主幹事

26年に入ってから単独主幹事は現時点（1～6月）で14銘柄、野村証とSBI証が各4銘柄で首位タイとなっている。25年同期はSMB C日興証・みずほ証・野村証が4銘柄で並んでいたが、26年はみずほ証が4銘柄から1銘柄、大和証が3銘柄から1銘柄へ大きく後退。市場全体の上場銘柄数が減少するなかで大手が慎重姿勢に転じたことで、25年同期に1銘柄にとどまっていたSBI証が相対的に浮上した格好だ。SMB C日興証は4銘柄から2銘柄へ減少。岡三証は25年同期と同じく2銘柄を維持しており、低調な市場環境のなかでも着実に上場案件を送り出している。

本レポートの記事、図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の2つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、当社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。